

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月27日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.wakachiku.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 彦坂 義助

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 衣非 勉

TEL (03) 3492 - 0273

決算取締役会開催日 平成17年 5月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	81,341	10.1	1,040	43.3	372	67.8
16年 3月期	90,496	5.7	1,834	35.8	1,157	44.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	122	77.5	1.10	-	0.4	0.3	0.5
16年 3月期	543	-	4.72	-	1.7	0.9	1.3

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 111,152,269株 16年 3月期 115,050,743株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	3.00	-	3.00	348	272.2	1.0
16年 3月期	3.00	-	3.00	328	63.6	1.0

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	129,164	34,429	26.7	296.46
16年 3月期	131,261	33,058	25.2	302.31

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 116,135,926株 16年 3月期 109,352,979株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 13,514,013株 16年 3月期 20,296,960株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 28,000	百万円 900	百万円 800	-	-	-
通 期	百万円 90,000	百万円 1,300	百万円 400	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円44銭

上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1 - (1) .比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	1	11,403		9,696		1,707
受取手形		3,123		2,869		254
完成工事未収入金		23,989		23,112		877
不動産事業等未収入金		471		232		238
販売用不動産	1	12,235		23,193		10,958
未成工事支出金		15,441		16,141		699
不動産事業等支出金		6,585		2,373		4,212
繰延税金資産		1,196		2,263		1,066
短期貸付金		436		337		99
立替金		4,744		6,724		1,980
関係会社立替金		1,617		-		1,617
その他		1,363		1,296		66
貸倒引当金		122		329		207
流動資産合計		82,486	62.9	87,910	68.1	5,424
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	1	11,086		10,193		
減価償却累計額		4,792	6,293	4,335	5,858	434
構築物		319		311		
減価償却累計額		272	46	270	41	5
機械装置		1,550		1,491		
減価償却累計額		1,354	195	1,341	150	45
船舶		7,068		6,828		
減価償却累計額		6,207	860	6,126	701	158
車両運搬具		94		86		
減価償却累計額		86	8	81	5	3
工具器具・備品		1,006		994		
減価償却累計額		835	171	849	145	26
土地	1,4		20,464		13,272	7,191
建設仮勘定			2		0	1
有形固定資産合計		28,043		20,175		7,868

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
借地権		1		1		-
その他		154		154		0
無形固定資産合計		155		155		0
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		7,423		7,130		293
関係会社株式		1,585		1,597		12
長期貸付金		1,902		2,880		977
従業員に対する長期貸付金		0		1		0
関係会社長期貸付金		515		1,500		985
破産債権、更生債権等		252		267		14
繰延税金資産		7,059		5,596		1,463
長期保証金		1,386		1,284		101
その他		885		1,103		217
貸倒引当金		476		480		3
投資その他の資産合計		20,535		20,880		345
固定資産合計		48,734	37.1	41,212	31.9	7,522
繰延資産						
社債発行費		41		42		0
繰延資産合計		41	0.0	42	0.0	0
資産合計		131,261	100	129,164	100	2,096

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形			15,443	13,216		2,226
工事未払金			15,647	16,490		842
不動産事業等未払金			1,536	190		1,345
社債(1年以内償還 予定)			392	652		260
短期借入金	1		24,457	23,944		512
未払金			985	858		127
未払法人税等			58	158		100
未成工事受入金等			11,483	12,876		1,392
預り金			4,018	4,549		531
賞与引当金			488	356		132
完成工事補償引当金			35	32		3
その他			204	197		6
流動負債合計			74,752	73,523	56.9	1,228
固定負債						
社債			1,372	2,020		648
長期借入金	1		14,748	12,027		2,721
再評価に係る繰延税 金負債	4		1,201	1,237		36
退職給付引当金			5,035	4,914		121
役員退職慰労引当金			321	233		88
開発事業損失引当金			260	260		-
その他			510	518		7
固定負債合計			23,450	21,211	16.4	2,239
負債合計			98,203	94,735	73.3	3,467
(資本の部)						
資本金	3		15,431	15,431	11.8	-
資本剰余金						
資本準備金		3,857		3,857		-
その他資本剰余金						
資本準備金減少差 益		12,222		12,222		-
自己株式処分差益		-		753		753
資本剰余金合計			16,080	16,833	12.3	753
利益剰余金						
当期末処分利益		954		696		
利益剰余金合計			954	696	0.7	258

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
土地再評価差額金	4		1,750	1.3	1,803	1.4	53
その他有価証券評価差 額金			1,072	0.8	1,151	0.9	78
自己株式	6		2,230	1.7	1,486	1.1	744
資本合計			33,058	25.2	34,429	26.7	1,370
負債資本合計			131,261	100	129,164	100	2,096

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較 増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
受取利息		70		91		
有価証券利息		4		-		
受取配当金		66		67		
保険収入		45		-		
その他		72	259	114	274	14
営業外費用						
支払利息		886		875		
その他		50	936	65	941	5
経常利益			1,157		372	785
特別利益						
前期損益修正益	2	216		412		
固定資産売却益	3	10		65		
投資有価証券売却益		319		255		
その他		2	548	25	757	208
特別損失						
前期損益修正損	4	77		66		
固定資産売却損	5	61		59		
固定資産除却損	6	52		30		
貸倒引当金繰入額		53		216		
その他		96	341	140	513	171
税引前当期純利益			1,365		617	748
法人税、住民税及び事 業税		120		115		
法人税等調整額		701	821	379	494	327
当期純利益			543		122	421
前期繰越利益			363		626	263
土地再評価差額金取崩 額			47		53	100
当期末処分利益			954		696	258

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物については定額法、その他については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,673百万円であります。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,155百万円であります。 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p>
6 . 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は17,358百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は20,272百万円であります。 （会計処理の変更）</p> <p>従来、「工期1年以上かつ請負金額10億円以上」の工事について工事進行基準を採用しておりましたが、当期における新規受注工事より、「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」の工事に適用範囲を変更いたしました。この変更は、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もその傾向が継続</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、前期と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高は1,770百万円の増加、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は139百万円の増加となっております。</p>
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8．ヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。	同左
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金96百万円を第三者の借入金96百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>大丸防音株式会社</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>株式会社ブルーエポック</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,522</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>		百万円	販売用不動産	197	建物	751	土地	1,394	計	2,343	長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,795百万円		百万円	門司港開発株式会社	2,299	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338	大丸防音株式会社	854	株式会社ブルーエポック	100	その他	129	計	6,522	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,007</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,671百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金76百万円を第三者の借入金76百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>大丸防音株式会社</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,893</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>		百万円	販売用不動産	197	建物	648	土地	1,160	計	2,007	長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,671百万円		百万円	門司港開発株式会社	2,141	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312	大丸防音株式会社	509	その他	129	計	4,893
	百万円																																																						
販売用不動産	197																																																						
建物	751																																																						
土地	1,394																																																						
計	2,343																																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,795百万円																																																						
	百万円																																																						
門司港開発株式会社	2,299																																																						
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																						
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338																																																						
大丸防音株式会社	854																																																						
株式会社ブルーエポック	100																																																						
その他	129																																																						
計	6,522																																																						
	百万円																																																						
販売用不動産	197																																																						
建物	648																																																						
土地	1,160																																																						
計	2,007																																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,671百万円																																																						
	百万円																																																						
門司港開発株式会社	2,141																																																						
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																						
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312																																																						
大丸防音株式会社	509																																																						
その他	129																																																						
計	4,893																																																						
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">129,649,939株</td> </tr> </table>	普通株式	240,000,000株	普通株式	129,649,939株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		
普通株式	240,000,000株																																																						
普通株式	129,649,939株																																																						

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）および土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額および同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,460百万円</p> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,822百万円であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,296,960株であります。</p>	<p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）および土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額および同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,978百万円</p> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,954百万円であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,514,013株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 研究開発費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は236百万円であります。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未収等修正益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未収等修正損</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	過年度工事未収等修正益	36	貸倒引当金戻入額	177	その他	1	計	216	土地	8	無形固定資産	1	その他	0	計	10	過年度工事未収等修正損	72	建物	33	工具器具・備品	3	土地	23	その他	0	計	61	建物	46	車両運搬具	4	その他	1	計	52	<p>1 研究開発費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は207百万円であります。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未収等修正益</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未払等修正損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	過年度工事未収等修正益	71	貸倒引当金戻入益	330	その他	10	計	412	建物	14	土地	50	その他	0	計	65	過年度工事未払等修正損	30	完成工事補償引当金繰入額	19	その他	16	計	66	建物	8	船舶	22	土地	28	その他	0	計	59	建物	29	その他	1	計	30
過年度工事未収等修正益	36																																																																												
貸倒引当金戻入額	177																																																																												
その他	1																																																																												
計	216																																																																												
土地	8																																																																												
無形固定資産	1																																																																												
その他	0																																																																												
計	10																																																																												
過年度工事未収等修正損	72																																																																												
建物	33																																																																												
工具器具・備品	3																																																																												
土地	23																																																																												
その他	0																																																																												
計	61																																																																												
建物	46																																																																												
車両運搬具	4																																																																												
その他	1																																																																												
計	52																																																																												
過年度工事未収等修正益	71																																																																												
貸倒引当金戻入益	330																																																																												
その他	10																																																																												
計	412																																																																												
建物	14																																																																												
土地	50																																																																												
その他	0																																																																												
計	65																																																																												
過年度工事未払等修正損	30																																																																												
完成工事補償引当金繰入額	19																																																																												
その他	16																																																																												
計	66																																																																												
建物	8																																																																												
船舶	22																																																																												
土地	28																																																																												
その他	0																																																																												
計	59																																																																												
建物	29																																																																												
その他	1																																																																												
計	30																																																																												

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	3,328	3,205
賞与引当金	198	145
退職給付引当金	1,815	1,913
繰越欠損金	2,714	2,153
その他	1,118	1,415
繰延税金資産小計	9,175	8,833
評価性引当額	183	183
繰延税金資産合計	8,992	8,650
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	736	790
繰延税金負債合計	736	790
繰延税金資産の純額	8,256	7,859

1 - (3) . 比較利益処分案

		前事業年度 (平成16年6月29日) 株主総会決議		当事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			954		696
利益処分額					
株主配当金 (1株につき)		328 (3円)	328	348 (3円)	348
次期繰越利益			626		347

2. 受注・売上・繰越工事分類表

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期 (15.4 ~ 16.3)		当期 (16.4 ~ 17.3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	26,930	35.0	59,223	56.3	32,293	119.9
陸上土木	20,450	26.6	16,069	15.3	4,381	21.4
建築	27,298	35.5	28,097	26.7	798	2.9
建設事業 計	74,679	97.1	103,390	98.3	28,711	38.4
開発事業等	2,203	2.9	1,818	1.7	384	17.5
合計	76,882	100.0	105,209	100.0	28,326	36.8

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期 (15.4 ~ 16.3)		当期 (16.4 ~ 17.3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	32,872	36.3	27,992	34.4	4,879	14.8
陸上土木	28,834	31.9	21,822	26.8	7,011	24.3
建築	22,545	24.9	26,495	32.6	3,949	17.5
完成工事高 計	84,252	93.1	76,310	93.8	7,941	9.4
不動産売上高	4,040	4.5	3,221	4.0	819	20.3
開発事業等売上高	2,203	2.4	1,809	2.2	394	17.9
合計	90,496	100.0	81,341	100.0	9,154	10.1

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期 (15.4 ~ 16.3)		当期 (16.4 ~ 17.3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	15,639	20.9	46,871	46.0	31,231	199.7
陸上土木	32,437	43.3	26,685	26.2	5,752	17.7
建築	26,785	35.8	28,386	27.8	1,601	6.0
建設事業 計	74,863	100.0	101,943	100.0	27,079	36.2
開発事業等	-	-	9	0.0	9	-
合計	74,863	100.0	101,952	100.0	27,089	36.2

3. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成17年5月16日に公表のとおりであります。